

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ②「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ④「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ⑤「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業の実施について」 ⑥「小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ⑦「がん医療に携わる看護研修事業の実施について」 ⑧「医科歯科連携事業の実施について」 ⑨「国立がん研究センター委託事業の実施について」 ⑩「小児がん病院のあり方調査事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別添のとおり。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	475	421	408	319	精査中	
	執行額	276	350	382				
執行率 (%)		58.0	83.2	93.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①～⑩の事業は、実施主体等による研修会の開催や、知識・技術の普及啓発など、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 学習プログラム公開講義数		活動実績 (当初見込み)	回	68	31 (30)	26 (30)	— ()
単位当たりコスト	338円(48百万円/アクセス数)		算出根拠	E-ラーニング事業費総額を公開講義アクセス数で除した1回当たりの費用 48百万円 ÷ 142891 = 336 円				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	② 研修開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	5	6 (6)	7 (—)	— ()
単位当たりコスト	2百万円(13百万円/研修開催回数)		算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13百万円 ÷ 7 = 2百万円				

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③ 研修開催回数	回	43	22 (36)	24 (30)	— ()
単位当たりコスト	5百万円(130百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 130百万円 ÷ 24 = 5百万円			
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	④ 研修開催回数	回	8	8 (8)	9 (8)	— ()
単位当たりコスト	3百万円(28百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 28百万円 ÷ 9 = 3百万円			
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑤本事業はがん総合相談に携わる者に対する研修プログラムを策定することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト		算出根拠				
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑥ 研修開催回数		—	— (—)	2 (2)	— ()
単位当たりコスト	7百万円(13百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13百万円 ÷ 2 = 7百万円			
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑦ 研修開催回数		—	— (—)	— (—)	— ()
単位当たりコスト	(円/研修開催回数)	算出根拠				
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑧ 研修開催回数	回	—	— (—)	— (—)	— ()
単位当たりコスト	(円/研修開催回数)	算出根拠				
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑨本事業は諸外国のがん対策支援体制を把握することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。(がんセンター委託費)	活動実績 (当初見込み)	—	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト		算出根拠				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	⑩本事業はがん対策基本計画に基づいて設置される小児がんの中核的機関の役割を検討するための情報を得ることが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)					
				—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	319	精査中	精査中			
計	319	精査中					
事業所管部局による点検							
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明			
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国においては、生涯のうちにがんになる可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題に引き続き取り組むこととしている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修会の開催回数は概ね見込通りの実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検 結果	公益法人等の国庫金支出の徹底的な見直しの観点により、新規要求の事業を除き、平成22年度より予算規模の見直しを図っている。						
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見

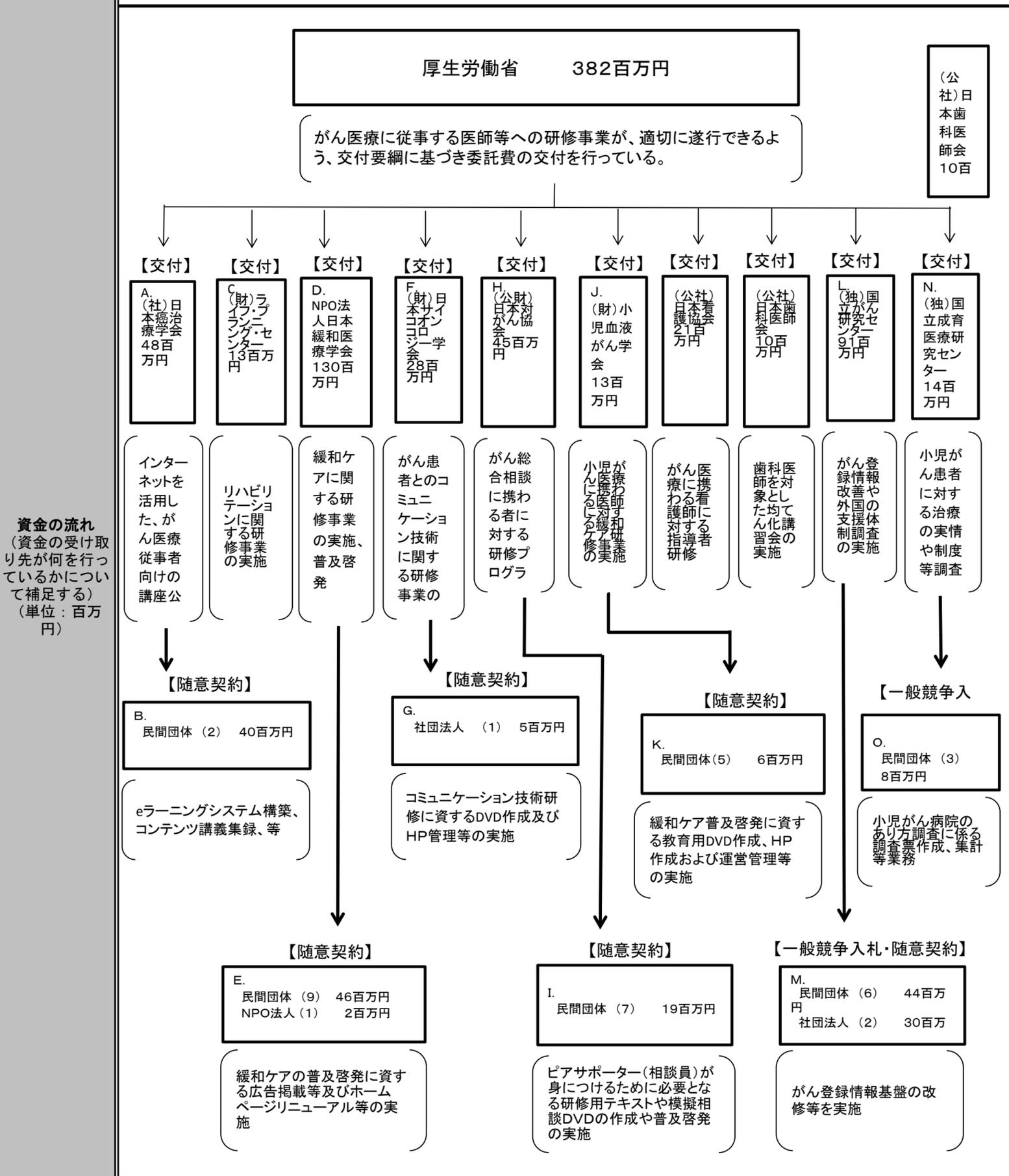
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0317	平成23年	0287	平成24年	0247
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)日本癌治療学会		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、監修謝金	2
委員等旅費	委員出席旅費	2
借料及び損料	会場借料	1
賃金	非常勤スタッフ	3
雑役務費	システムインフラ環境、銀行手数料	19
委託費	(株)コンベックス システム開発、コンテンツ収録	21
計		48

B.(株)コンベックス		
費目	使途	金額 (百万円)
業務費	システム開発、コンテンツ収録等	21
計		21

C.(財)ライフ・プランニング・センター		
費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事務局臨時給与	4
謝金	講師謝金	3
旅費	講師旅費	2
その他	研修開催経費(会場借料・消耗品費・テキスト代・研修備品送料・会議費)、事務員法定	4
計		#REF!

D.NPO法人日本緩和医療学会		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	WEB広報活動、ポスター制作、サイト管理	36
委託料	広告掲載	10
借料及び損料	施設利用料	20
印刷製本費	研修会資料(ハンドブック)印刷等	20
賃金	事務職員	12
謝金	研修会講師、フォーラム演者謝金	12
旅費	講師等謝金、フォーラム演者謝金	11
消耗品費	事務用品、普及啓発用モバイルクリーナー	5
法定福利費	社会保険料、雇用保険料	3
通信運搬費	郵送料、通信代	1
計		130

E.(株)オスカー・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営、書類発送手続代行	11
印刷製本費	研修会ハンドブック、緩和ケア普及啓発資料	7
計		18

F.(財)日本サイコオンコロジー学会		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	ファンリテーター講師謝金、委員謝金	5
旅費	ファンリテーター講師旅費、委員旅費	6
印刷製本費	ポスター、教材印刷	2
通信運搬費	電話、FAX使用料、ポスター等発送	2
借料及び損料	会場借料	8
委託費	広報	5
計		28

I.(株)ビデオ・パック・ニッポン		
費目	使途	金額 (百万円)
業務費	模擬相談研修用DVD作成費	5
計		5

J.(財)小児血液がん学会		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討委員会	2
旅費	研修会、検討委員会	2
印刷製本費	研修会テキスト	3
借料及び損料	会場費	4
委託費	HP制作等	2
計		13

K.(株)CUBO		
費目	使途	金額 (百万円)
業務費	教育セミナーDVD作成	2
計		#REF!

L.(独)国立がん研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	パネル委員謝金、講師謝金	2
印刷製本費	講習会テキスト	2
賃金	調査事務補助	5
雑役務費	文献翻訳、議事録作成等	8
委託費	(社)がん統計センター外5社 データベース改修	74
計		91

M.(株)エスイープランニング		
費目	使途	金額 (百万円)
業務費	がん登録システム開発	33
計		33

N.(独)国立成育医療研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	1)小児がん病院のあり方調査に係る調査 票作成、集計等業務	8
旅費	アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、国内	3
人件費	非常勤事務補助員、非常勤研究補助員	2
消耗品費	PCソフトウェア、事務用品	1
計		14

費目・用途 〔資金の流れ〕に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	G.(社)学会支援機構			O.(株)トレスペサードコンベンション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ホームページ管理等	5	業務費	調査票作成、集計等業務	6
	計		5	計		6
	H.(公財)日本対がん協会					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	運営委員、評価委員、講師謝礼等	2			
	旅費	印刷製本費	2			
	印刷製本費	シンポジウムチラシ等	5			
	通信運搬費	電話、FAX使用料等	2			
借料及び損料	会議室借料等	2				
賃金	事務運営補助	10				
法令福利費	保険料	1				
雑役務費	会議録作成、振込手数料	2				
委託費	DVD作成、HP運用管理等	19				
計		45	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本癌治療学会	インターネットを活用したがん医療従事者向けの講座公開等	48		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベックス	システム開発、コンテンツ収録、Webページ保守、著作権処理、事業コンサルタント	21	随意契約	
2	(株)ヒューマニクス	eLシステム運用・保守、インフラ環境運用・保守	19	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ライフ・プランニング・センター	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	13		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	130		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オスカージャパン	会場設営、書類発送手続代行、普及啓発資料印刷	18	随意契約	
2	(株)マックスバート ホテルコスモスクエア国際交流センター	会場使用	6	随意契約	
3	(株)共同通信社	広報経費	5	随意契約	
4	(株)えとじや	普及啓発ポスター制作、加工、印刷代等	4	随意契約	
5	(株)ブルーウェーブ	会場使用	3	随意契約	
6	(株)産経新聞社	募集告知制作入稿作費等	3	随意契約	
7	(株)NHKエデュケーショナル	緩和ケア普及啓発記事掲載費	3	随意契約	
8	(株)日経BP・アドパートナーズ	緩和ケア普及啓発シンポジウム開催報告掲載及び広告費	2	随意契約	
9	(特非)地域文化に関する情報とプロジェクト	運営サイトリニューアル	2	随意契約	
10	(株)デザインアンドデベロップメント	緩和ケア普及啓発グッズ	2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本サイコオンコロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	28		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人学会支援機構	ホームページ管理運営・オンラインシステムの運用	5	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本対がん協会	がん総合相談に携わる者に対する研修プログラムの策定	48		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビデオパ・パック・ニッポン	模擬相談DVD作成	5	随意契約	
2	(有)スタッフ・プレーン	シンポジウム運営委託	3	随意契約	
3	第一資料印刷(株)	研修テキスト(正式版)印刷・製本	3	随意契約	
4	(株)ビデオ・パック・ニッポン	模擬相談DVDプレス費	3	随意契約	
5	(有)スタッフ・プレーン	研修テキスト・DVD理解度チェックサイト作成	2	随意契約	
6	(有)フロッグ・キング・スタジオ	研修テキスト作成(執筆・編集・校正・AD)	2	随意契約	
7	ヤマト・パッキングサービス(株)	研修テキスト試行版・正式版、手引き、報告書等の発送	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本小児血液・がん学会	小児がんに携わる医師や緩和ケアの指導者に対する研修事業の実施、普及啓発	13		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CUBO	DVD作成	2	随意契約	
2	(有)あゆみコーポレーション	テキスト等作成	1	随意契約	
3	(株)マックスパート	教育セミナー	1	随意契約	
4	(株)中日新聞社	会議使用料	1	随意契約	
5	(株)TKP	会議使用料	1	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	がん登録情報改善や外国の支援体制調査の実施	91		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)がん統計センター	・地域がん登録システム自動収集機能強化及びWEBシステム改修	23	随意契約	
2	(株)エスイープランニング	・ネットワーク型院内がん登録システム開発	17	1	93.6
3	(株)エスイープランニング	・集中型全国集計データ収集・集計システムサーバー開発	16	1	95.2
4	(社)がん統計センター	・地域がん登録標準登録項目変更に伴うデータベース更新	7	随意契約	
5	日本IBM(株)	・医科歯科連携歯科医院検索システム	6	随意契約	
6	(株)ユニカルインターナショナル	・文献の英文和訳業務	2	随意契約	
7	(有)ティ辞書企画	・データ処理、入力業務	2	随意契約	
8	オスカージャパン(株)	・テキスト修正業務一式	1	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立成育医療研究センター	小児がん病院のあり方調査に係る調査票作成、集計等業務	14		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トレスベサードコンベンション	小児がん病院のあり方調査に係る調査票作成、集計等業務	6	1	94.7
2	株式会社CORE	ホームページ作成並びにサイト開設	1	随意契約	
3	株式会社アトランスチャーチ	小児がん拠点病院関連地図作成委託	1	随意契約	

<p>事業目的</p>	<p>①～④、⑥～⑨ がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p> <p>⑤ 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。</p> <p>⑩ 小児期(5歳から14歳)における疾病による死因の第1位が小児がんであるにもかかわらず、その対策が十分でないことから、我が国の小児がん患者に対する治療の実情について比較・分析等を行うことにより、我が国における基幹的な小児がん病院のあり方を検討することを目的とする。</p>
--------------------	--

<p>事業概要</p>	<p>がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。</p> <p>① インターネットを活用した専門医の育成等事業 がん患者が全国各地に住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備する。</p> <p>② がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施する。</p> <p>③ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。</p> <p>④ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施する。</p> <p>⑤ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図る。</p> <p>⑥ 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、小児がん緩和ケア研修会の指導者を育成するため、緩和ケアに専門的に取り組んでいる医師に対してワークショップ形式による研修を実施する。</p> <p>⑦ がん医療に携わる看護研修事業 がん医療に携わる看護師ががん看護に関する知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施できるための方法について検討を行い、教材等を作成し、がん医療に携わる看護師に対して指導者研修会を実施する。</p> <p>⑧ 医科歯科連携事業 医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施する。</p> <p>⑨ 国立がん研究センター委託費 放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し計画的な育成方策等を検討した上で、研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。</p> <p>⑩ 小児がん病院のあり方調査事業費 小児がん病院のあり方に関し、現在の我が国の小児がん患者に対する治療の実情や制度等各種必要な調査・検討を行う。</p>
--------------------	--